

とよおかし 議会だより



第70号

平成31年2月発行



同級生との再会を喜ぶ新成人

もくじ

12月定例会の報告	2～3
一般質問に20人	4～14
委員会の抱負と課題	15～18
3月定例会のお知らせ	18
意見書	19
視察報告	20
募集！皆さんの声を聴かせてください！	21
9月定例会の委員会意見と当局回答	22～23
まちのSmile&Genki、編集後記	24

平成30年度

豊岡市一般会計補正予算案
賛成多数で可決

その他 条例一部改正案、指定管理者の指定、人事案件なども原案可決

11月30日から12月26日までの27日間の会期で、12月定例会を開催し、報告案件、条例の制定・一部改正、指定管理者の指定、補正予算、人事案件など議案42件および意見書案3件を慎重に審議しました。

26日の最終日には、各委員長が審査結果を報告した後、採決を行いました。提出議案42件については、原案のとおり了承、可決しました。また、意見書案については、2件は可決、1件は否決としました。

賛否が分かれた議案

次の議案については、反対、賛成の討論があり、採決の結果、原案可決となりました。

平成30年度豊岡市一般会計補正予算(第8号)

但馬空港利用促進事業
590万円

平成30年5月の新型機「ATR42・600」の就航後、利用者数が増加したため、補助金を増額するもの。

反対討論(要旨)

但馬空港利用促進の補助金について、否定するものではないが、搭乗する一部の人たちだけに高い率(片道大人7800円)の助成をすることは賛成できない。

これまでから助成額を見直すべきであることを主張してきた。残念ながら今回もその見直しが見え、よって、本案については反対である。

(会派:共産党おおぞら議員)

賛成討論(要旨)

平成30年5月より新型機が就航し、利用者が増加していると聞く。利用促進の補助金が出ていることも大きく影響していると理解している。

豊岡市は、大交流とインバウンドなどに力を入れており、但馬空港利用もこれに大きく貢献している。今後も利用促進を増やすために必要な予算である。

(会派:とよおか市民クラブ議員)

平成30年度一般会計等補正予算の主なもの

- 職員の自律的なキャリア形成意識の研修計画
- オリジナル・パラリンピックのドイツ、フランス、日本ボートチーム強化合宿への支援
- JR江原駅Weプラザの自由通路の改修
- 出石文化会館の廃止に係る解体設計業務
- ゼロ市債を活用した事業執行
- * 太陽光発電システム設置補助金
- * 農業用施設管理事業
- * 公園管理事業
- * 住宅管理事業
- * 小学校施設管理事業
- * 水道老朽管更新事業
- 台風24号災害復旧経費
- 小・中学校のブロック塀等対策経費及び幼稚園・認定こども園空調整備経費の財源更正

意見が分かれた議案の賛否一覧表

本会議での賛否を公開します。掲載のない議案は全会一致で可決されました。

賛成は○、反対は×。棄権、除斥等は「―」。議長は採決に加わらないので「/」で表示しています。

会 派 名		新風とよおか							とよおか市民クラブ							ひかり			日本共産党・ おおぞら豊岡 市会議員団		豊岡市議 会公明党		豊岡維新 会	審 議 結 果		
議 員 名		浅田	上田	岡本	関貫	木谷	清水	田中	土生	井垣	伊藤	井上	嶋崎	椿野	福田	松井	青山	足田	西田	上田	奥村	村岡	芦田		竹中	石津
議案名等		徹	倫久	昭治	久仁郎	敏勝	寛	藤一 郎	仁志	文博	仁	正治	宏之	仁司	嗣久	正志	憲司	仁司	真	伴子	忠俊	峰男	竹彦		理	一美
第120号議案 平成30年度豊岡市一般会計補正予算（第8号）		○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○		○	○
意見書案第9号 消費税率10%への引き上げの中止を求める意見書の提出について		×	×	×	/	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	



一般質問のようす

予算決算委員会付帯意見

●出石文化会館の解体設計監理費は高額で、解体工事費も高額な費用が想定されるため、軽減に向け厳正な検証を行い実施されたい。また、解体完了までの間、施設の安全対策に万全を期されたい。

●幼稚園等への空調設備整備、小・中学校コンクリートブロック塀等対策工事は、子どもたちの安心安全を確保するため、工期等のさらなる検討、工夫を行い、早期稼働、設置に努められたい。

●「地域活性化・地域住

可決したその他の議案

市立施設の指定管理者の指定

まちなか交流館、植村直己記念スポーツ公園、出石総合スポーツセンター、城崎健康福祉センターなど21施設の市施設について、公募・非公募で団体などを指定管理者として指定するもの。

建設経済委員会付帯意見

まちなか交流館は、市街地の顔として「お菓子」をテーマとした賑わいの創出、地域経済に好影響を及ぼすというコンセプトの施設であったが、まだ未達成の状況である。

5年間の指定管理期間延長であるが、指定管理者は、当初の目標達成に

民生活等緊急支援交付金」を活用した補助事業の消費税等仕入控除税額において、会計検査院から不適切な取り扱いと指摘を受け返還を求められた。他にも、「地域経済循環創造事業交付金」返還の事案が発生している。

市が交付金の制度内容等を適切に説明・指導を行っていれば防げた。補助事業を活用する場合は、十分留意し適切な執行に努めるとともに、庁内チェック機能を強化するため職員の研修を徹底されたい。

向け十分努力されることを期待する。

損害賠償の額を定めることについて

史跡但馬国分寺跡土地買い上げ事業において、職員が、移転対象アパートの居住者に対し、借家人補償契約の誤った説明をしたことにより、借家人補償未済の損害賠償の額を定めようとするもの。

文教民生委員会付帯意見

職員の不適切な事務処理について、業務・チェック体制の強化とともに、法令順守の徹底を図り、交渉等を行う際は、複数で対応するなど再発防止に努められたい。

条例一部改正

●公職選挙法の改正に伴い、市議会議員選挙において選挙運動のために使用するビラを無料で作成することができるようになるもの。

●市立文化会館のうち出石文化会館を廃止し、当該施設の一部を市民セン

ターの出石多目的ホールとして位置付けるため条例を改正しようとするもの。

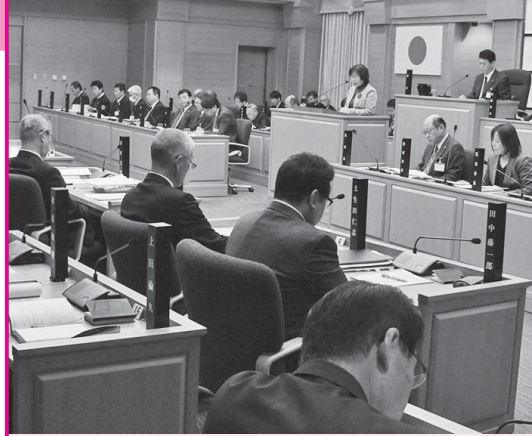
文教民生委員会付帯意見

出石多目的ホールを市民が利用しやすく、活用される施設にするために、市民・文化団体等の意見を反映し、市民の文化振興に資する施設となるよう活用方法等について十分検討されたい。

人権擁護委員の推せん

市が人権擁護委員の候補者を法務省への推せんのため、議会の意見を求めるもの。3人は再任候補者で、任期は平成31年4月1日から3年間。





12月定例会

一般質問 20人

市民の皆さんの身近な問題、市の予算や政策など、さまざま課題について活発な議論を交わしました。

市議会の本会議が
インターネットでご覧になれます！



インターネットにより、定例会のようすをライブ中継と録画中継で映像配信しています。ぜひご覧ください。

豊岡市議会インターネット中継

検索

西田 真 (5ページ)

- 交通安全対策(道路、歩道整備)
- 交通安全対策(事故防止)
- 交通安全対策(反射材の着用促進)
- 骨髄バンクの普及啓発
- 児童虐待防止対策
- 消防行政

上田 倫久 (5ページ)

- 但馬定住自立圏共生ビジョン
- 人口減少対策
- オリンピック・パラリンピック
- 教育
- 防災

嶋崎 宏之 (6ページ)

- 平成31年度予算編成
- 教育行政
- 農林漁業の振興

井垣 文博 (6ページ)

- 安全・安心なまちづくり
- 消費税10%への対応
- 幼児教育無償化への対策

清水 寛 (7ページ)

- 竹野地域のまちづくり
- 太陽光発電の2019年問題
- 市民税の税収向上
- 市民参加と地域交通
- 補助金・交付金
- 基本構想と各種計画の関係

足田 仁司 (7ページ)

- 道徳教育と同和教育
- ヘイトスピーチ等モニタリング事業
- 事前登録制本人通知制度
- 人権意識調査事業
- 社会包摂

福田 嗣久 (8ページ)

- 豊岡病院組合の厳しい経営
- 水道法の改正
- 出石文化会館の廃止
- 生涯学習サロンの設計内容の変更

土生田 仁志 (8ページ)

- 学校教育
- 災害復旧
- 出入国管理法改正

伊藤 仁 (9ページ)

- 大交流
- 生涯学習サロン整備事業
- 働き方改革
- 保育・教育

上田 伴子 (9ページ)

- 小規模校(小学校)
- 保育園・認定こども園の調理師
- 放課後児童クラブ
- 伝統芸能の保存
- 鳥獣被害

村岡 峰男 (10ページ)

- 暮らしの安全・安心
- 専門職大学

竹中 理 (10ページ)

- 市長総括説明
- 情報教育の推進
- 農業支援
- 各地域課題

岡本 昭治 (11ページ)

- 豊岡自然再生アクションプランの取り組み

- より安全・安心な中郷遊水地整備
- 新文化会館整備基本構想・基本計画の策定状況
- 学校給食におけるコウノトリ育む農法無農薬栽培米の使用の可能性

奥村 忠俊 (11ページ)

- いじめ問題
- 水産業振興基本計画
- 東京オリンピック・パラリンピックの推進
- 道路の管理
- 出石文化会館

椿野 仁司 (12ページ)

- 未来への責任(現状を知り将来を受け止める)
- 円山川城崎漕艇場整備

田中 藤一郎 (12ページ)

- 豊岡の教育
- 地方創生
- 公共交通機関

浅田 徹 (13ページ)

- 防災対策の推進
- まちづくりの推進
- 農業振興
- 地域コミュニティの推進
- 伝統芸能の保存継承
- 市行政事務の遂行

芦田 竹彦 (13ページ)

- 防災・減災対策
- 熱中症対策のエアコン設置
- 全世代型活躍社会
- 小・中学校通学時の健康影響

青山 憲司 (14ページ)

- ワークイノベーション
- 高齢者福祉施策
- 地域経済循環創造事業交付金の返還
- 免震・制振装置データ改ざん
- 幼児教育の無償化

松井 正志 (14ページ)

- 地域の隅々まで光が当たる市政
- 提出議案等

市政を問う

※オレンジリボン運動とは

子ども虐待防止のための広報・啓発活動のこと



みんなで広めよう(認定NPO法人児童虐待防止協会HPから)

問 ドナー登録の普及啓発は、白血病などの血液疾患患者を救うために非常に重要な取り組みだと思いませんか。また、提供ドナーの助成を行っている自治体は38都府県、426市町村と多くある。本市としても助成してはどうか

答 ドナー登録の普及啓発は、白血病などの血液疾患患者を救うために非常に重要な取り組みだと思いませんか。また、提供ドナーの助成を行っている自治体は38都府県、426市町村と多くある。本市としても助成してはどうか

骨髄バンクへの登録

問 骨髄バンクへのドナー登録の普及啓発は、白血病などの血液疾患患者を救うために非常に重要な取り組みだと思いませんか。また、提供ドナーの助成を行っている自治体は38都府県、426市町村と多くある。本市としても助成してはどうか

答 骨髄バンクへのドナー登録の普及啓発は、白血病などの血液疾患患者を救うために非常に重要な取り組みだと思いませんか。また、提供ドナーの助成を行っている自治体は38都府県、426市町村と多くある。本市としても助成してはどうか

問 児童虐待防止を推進する※オレンジリボン運動、国は児童虐待防止法が施行された11月を推進月間と定めており、兵庫県においても社会全体の

答 児童虐待防止を推進する※オレンジリボン運動、国は児童虐待防止法が施行された11月を推進月間と定めており、兵庫県においても社会全体の

オレンジリボン運動



西田 真 議員
(ひかり)

「オレンジリボン運動」の普及啓発を



本庁舎で行われた協定式（ドイツ代表チーム）

問 若者募集や教員確保、波及効果はどうか

答 若者募集や教員確保、波及効果はどうか

問 専門職大学の予定地は、工事が難航している。開設準備にあたり、本市の役割分担として大学用地となる旧さとう豊岡店跡地を取得し、大学側へ無償貸与するため土地所有者と交渉を進めている。現況と課題はどうか

答 専門職大学の予定地は、工事が難航している。開設準備にあたり、本市の役割分担として大学用地となる旧さとう豊岡店跡地を取得し、大学側へ無償貸与するため土地所有者と交渉を進めている。現況と課題はどうか



上田 倫久 議員
(新風とよおか)

但馬地域、専門職大学誘致の現況と課題等

市政を問う



嶋崎 宏之 議員
(とよおか市民クラブ)

31年度予算

問 編成方針の特色および留意点は

答 30年度と同様、人々の日々の暮らしを支えつつ、全体としては小さな世界都市を目指すことを貫いていきたい。また、※「KAIZEN」意識を持つことを新たに掲げ

合併後14年・市民満足度は向上しているか

ている。

消費税引き上げを踏まえ、工事の発注や物品の購入時期等についても留意する。

教育行政

問 29年度4月から取り組まれ1年半経過している小中一貫教育の課題と評価はどうか

答 中心的な課題は中1ギャップの解消である。評価としては生徒の戸惑いが大きく軽減された、中学校進学への期待感が高まった、見通しを持

活気にあふれる津居山かにシーズン



問 学校統合の考え方は

目標(成果)に対する手段(施策)や手法に改善の余地がないか検証すること

漁業支援対策

問 平成31年3月策定の豊岡市水産業振興基本計画の狙いと振興の具体策は

答 竹野と津居山はそれぞれ固有の特色を持っており、本市の水産業全体としては、地域の特色を生かした水産業と関連業者が活気にあふれている状態を目指すことである。但馬漁業協同組合ほか、漁業関係者などとともに31年度以降の具体的な支援策の検討を進めていく。



井垣 文博 議員
(とよおか市民クラブ)

防災の心得・逃げるのが自らの命を守る

問 全国で発生した自然災害から何を学び今後の対策に生かしていくのか

答 近年の豪雨は異常なことではなく、普通に起こりうる時代となった。ハード整備とともに、市民が逃げる、うまく逃がす対策が必要だ。

問 防災は行政、コミュニティ、家族等、市民一体となった取り組みが必要だと思うがどうか

答 逃げれば助かる、逃げなければ助からない厳然たる事実を市民に強く訴え、家族での話し合い、隣近所の声掛け、コミュニティでの認識の高まりに向け努力する。

問 住宅耐震化促進のため、補助金を業者が市に直接請求する代理受領制度導入が必要ではないか

答 今後他市町の動向や効果を見極めて検討する。

問 豪雪時、振興局が臨時機応変に対応できる体制

整備が必要ではないか

答 除雪車両があったとしても、職員体制については懸念がある。

問 川湊再生プロジェクトがスタートした。何を目指し、今後の事業展開をどう考えているか

答 竹野地域の成り立ちを見つめ直し、地域が活気にあふれ、存続していくことを目指すプロジェクトである。海町マーケットの開催、川カヌー体験、まち歩きを商品化するなどの事業を予定している。通年で営業できるなりわいを生み出したい。

問 北前船寄港地の日本遺産登録は川湊再生プロジェクト

トの推進を図るうえで必要ではないか

答 費用対効果などを考え登録を見送っている。

問 幼児教育無償化に伴う課題をどうするか

答 ニーズに対応する保育士の確保、施設の整備、財源確保などの課題がある。幼児教育・保育及び放課後児童のあり方計画を策定し、対応していく。

地域みんなで避難する

土砂災害・洪水災害時における避難開始の決断

◎ 個人では判断が難しい

心理的な抵抗要因 正常化の偏見
「自分は大丈夫」「そろそろ雨は止むだろう」

◎ 地域でルールを取決め、地域で判断する

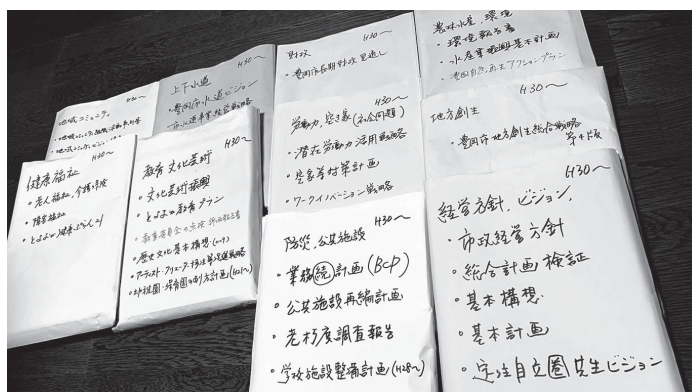
- ・みんなの声を掛けあう
- ・地域みんなで周囲を観察し、見つかった情報を避難に活かして、みんなで逃げる

平成30年11月28日開催 平成16年台風23号メモリアル防災学習会 東京大学大学院特任教授 片岡孝氏資料より

みんなで避難!!

継続的に改善を！
※P D C Aは
施策の

り、24年度に策定した後期基本計画は122項目で目標管理を行った。26年度から戦略的政策評価を取り入れ、各施策で成果重視へ転換を進め、アウトカム、成果指標により検証。30年度から基本構



なければいけないが、結果に對するコミットメントは非常に薄い。結果が重視される分野は戦略目的のほうが重要。そこから個々の現場での仕事を逆算するなど分野分野に應じた適切なやり方に改めていく。

問 行動するための数値計画と目標管理はどうか

最初から使途を明確

答 寄附者が共感を持って

る事業を提案し、寄附金の目標額を明確にした上で寄附を募るクラウドファンディング型ふるさと納税の手法の導入や、企業版ふるさと納税などの検討を含め、担当課だけではなく、庁内挙げてふるさと納税の獲得に積極的に取り組みたい。

※PDCAとは Plan (計画) ・ Do (実行) ・ Check (評価) ・ Action (改善) のこと

A black and white portrait of a middle-aged man with glasses, wearing a dark suit, white shirt, and a striped tie. He is looking directly at the camera with a neutral expression. The background is a plain, light color.

社会包摂の実現に向けて

問 社会包摂とは何か

答 社会的に弱い人々を孤独や孤立、排除や

摩擦から援護し、社会の構成員として包み支え合うという理念だ。

問 救うべき人々には

非正規雇用が多い。孤立し貧困に苦しむ負の連鎖を断ち切るには

答 親への就労支援、

子への教育の支援が特に重要と考えている。入増のための就労相談正規雇用を目指した資取得のための給付金の用などに取り組んでいる。

人権意識調査の総括

28年度に実施した人

権意識調査についての総括はどうか。大変有意義な事業だ。継続して取り

組み、※P D C Aサイクルに反映すべきと考えるかどうか

答 人権意識度も同和問題

問 小・中学校での道徳教育と同和教育は

とに継続して調査を実施し、結果を比較検討してPDCAサイクルに反映したい。

とに継続して調査を実施

問 小・中学校での包摂教育の実践はどうか

答 さまざまな立場の子どもたちがいる。集団か

ら排除されるのではなく
互いの価値を交換しなが
らともに学び合う機会の

保障が重要と考える。



排除から包摂へ
(大阪府人権教育研究協議会作成ポスター)

市政を問う



福田 嗣久 議員
(とよおか市民クラブ)

地方公営企業の状況と諸課題

病院組合の経営危機

問 医療政策、体制を守るため、経営の安定を図ることが喫緊の課題と思うがどうか

答 債務超過に陥る状況。内部留保資金の減少が顕著で支払業務も一時借入が常態化し相当厳しい状況である。政策的配慮により採算ベースに合っている。29年度決算で病院組合へ22億円支払い、その内、市の実質負担は5億6千万円余りである。政策的観点から病院組合に求めるものについては市としての責任をしっかりと果たす。

問 ひばこホール解体費用の概算と財源、跡地利用の考えはどうか

出石文化会館の廃止

問 本市への影響と上下水道事業の現状認識と、今後の安定経営継続の取り組み

答 解体費用と設計監理

費とで2億1500万円余りですべて一般財源。跡地利用の具体案はなし。民間への売却も視野に入れ検討していく。

生涯学習サロン

問 土地と古い店舗を購入、改修にかかる段に不同沈下が見つかり、設計業者から契約解除の申し出があった。これはどこに責任があるのか

答 競売取得物件のため瑕疵担保責任を問えず、最終責任は市にある。市と市民全体で責任をとる。

水道法改正

問 本市への影響と上下水道事業の現状認識と、今後の安定経営継続の取り組み

答 解体費用と設計監理



傾きが発見された生涯学習サロン予定建物

大きな買い物・調査は十分できたか

問 生涯学習サロン整備事業の遅れは、土地・建物で6070万4千円、十分な調査はされたのか。なぜ地盤沈下が分らなかったのか

答 不動産鑑定評価、施設活用可能性調査では、不同沈下の報告は受けていない。今回行った構造計算を担当する設計士によるレーザーを当てた計測の結果明らかになり、取得前の予見は困難であった。

問 建物代金2030万4千円、築20年以上経過した鉄筋建物地盤沈下の調査をしていない。物件の見積が甘くないか。責任を問う

答 取得価格の算定は鑑定評価を行った上で出し、この建物は新耐震基準を満たしていることで、



土生田仁志 議員
(新風とよおか)

何ができるのか、早くできると良いのに！

レーザーを使つての構造計算の調査は、通常、取得前には行わない。取得後に一部建物を壊すという作業の中で発見された。今回の不同沈下による事業遅れは、市に責任がある。

今年度に全校の交付金申請を上げて、採択をいただいて、できない部分は次年度に繰り越すかたちになる。しかし、2020年度工事分は繰り越せないことから、来年度中にできるだけのことはしていきたい。

涼しい教室で勉強を

問 空調設備整備計画では、全校整備まで2020年6月からの稼働までかかる見込みであったが、工事の完了期限、補助金、助成金があると思う。

答 工事終了時期の制限があると思うがどうか

問 この交付金は、今年度限りである。



有効に使いたいな!!

市政を問う



効率的な業務が望まれる職場

問 時間外労働を改善するための対応策は
答 月30時間を超える場合の事前協議書の提出や帰ろうデーの取り組み、コスト意識の向上を図るため時間単価の通知を行っている。時間外勤務のより一層の適正化に向けて徹底していききたい。
問 29年度異常な伸びを示している農林水産課に対して、30年度どのような



伊藤 仁 議員
(とよおかし民クラブ)

過労死認定基準を超える 残業は許されない

問 対策を打ったのか
答 災害復旧の対応がほとんどであり、課の職員だけの対応では手一杯のため、他の部署の職員を兼務させている。
問 29年度の時間外労働は伸びている。臨時職員の雇用状況や人件費も増え続けている。12万6千時間の残業時間は年間63人分の労働時間にあたり、現場では何十人と正規職員が足りていないように思うがどうか
答 業務量の増加、防災上の観点から27年度から退職者から退職者に見合う採用を行っている。一時的、短期的な業務量の増加に対し

て正規職員を増やすことは難しい。業務を精査し対応したい。
小・中学校の統廃合
問 小規模校の統廃合に向け、どのような議論がなされ、どこまで煮詰まっているのか
答 教育上の観点から学校規模の適正化を図るため、学校統合を視野に入れた検討を始める時期が来ていると認識している。50人以下の学校は小規模であり教育的課題が生じやすい状況にあると考えている。
問 統合案は誰がどのように示すのか。実施に向けたシミュレーションは
答 31年度は地域や保護者の意見を聞く。その後、学識経験者、地域代表、保護者にも入ってもらい審議会を立ち上げ、方向性を審議する。

増加に対し

る。一時的、短期的な業務量の増加に対し

問 現在、複式学級に上っている小学校は6校、6年後には10校となる。
「近隣の小学校と統合されてしまうのでは」との保護者や地域の不安の声がある。地元の声との整合性はどうしていくのか
答 子どもへの教育的観点から、学校統合を視野に入れた検討を始める時期にきている。しかし、「学校を守りたい」「コミュニティの拠点なので、大切にしたい」などの声があり、なかなか一つにまとめられない。保護者、地域の声はしっかりと受け止めていく。
保育園・認定こども園の調理師を正規職員に
問 公立7園の中で、正規職員の調理師の配置は2園で、5園は嘱託・臨時など非正規の調理師である。正規職員の配置をすべきではないか



上田 伴子 議員
(日本共産党・おおぞら豊岡市議員団)

子どもたちが健やかに 育つ環境整備を！

問 食数の少ない園は嘱託職員だが、調理師の有資格者を配置している。
答 平成23年度までは正規職員が配置されていた。現業職の定数は固定されているのか
答 仕事の内容も含めて全体の見直しの中で、検討することは可能だ。
放課後児童クラブの施設整備を
問 幼稚園の遊戯室や保育室を利用しているクラブは、幼稚園の行事のために使用できない時は、近くの小学校の空き教室などに移動しなければならないか



毎日の調理業務は目のまわる忙しさ

らない。多いクラブは、年間50日も市役所へ移動している。指導員や子どもたちが安定した環境で過ごすために、学校の空き教室等を使えないか
答 できるだけ移動が少なくなるように空き教室や他の施設についても検討していきたい。

市政を問う



村岡 峰男 議員
(日本共産党・あおぞら
豊岡市会議員団)

消防力強化は、市民の安全・安心の保証だ



装備を活かすのは消防署員!

問 近年、災害の多様性や、異常気象とも相まって火災の多発、大災害への支援活動と消防の多忙が気にかかる。総務省消防庁が示す「消防力の整備指針・基準」との関係はどうか

答 5名は乗っていない。現場で他の車両の人員と協力して活動するので問題は無い。国の整備指針として、救急隊1隊3名は消防法施行令で規定しているが、それ以外の消防車の人員は、あくまで助言であり、法的な拘束力はなく、自治体の判断に委ねられている。

問 火災出動時の消防ポンプ車の人員は5名とされているが、守られているのか

答 通常予定の休暇を配置換えして最低確保人員を担保している。

数の差で34名少ない。熊本地震の災害支援では、7日間14名を派遣しているが、この間の消防力はどのように対応したのか

問 全国に例のない学部に対する期待の声がある一方で、就職に有利か不安だ

答 観光と芸術に着目した1学部1学科によるコース制で、2年次から二つに分かれる。観光を率いていく人材に期待できる。アートマネージャー育成コースでは、俳優や劇作家、演出家を目指す学生も出てくるだろう。

専門職大学・何を学ぶのか

問 市として但馬牛関連の事業者を応援する新たな施策はあるか。また牛舎を建てる時に建築基準法や都市計画を推進する市街化区域の関係で農業者の方に負担をかけていないか



竹中 理 議員
(豊岡市議会公明党)

農業事業者への施策を

も支払っている。二重課税のようなもの。但馬牛はブランドでもあるので市で新たな取り組みをできないか

答 先進的な事例を注視しながら考えていきたい。現時点では実施は考えていない。

ICT教育実証実験提案

問 タブレットを自宅に持ち帰り個人の学習履歴

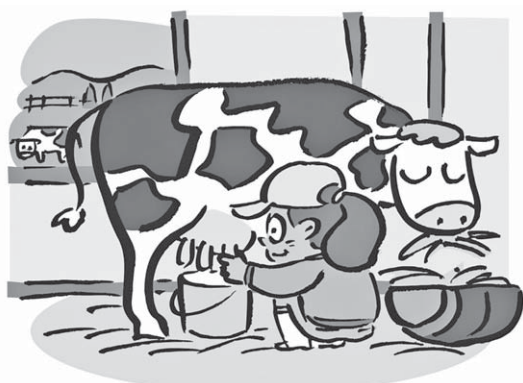
問 現在、駐車場として使えなくなったが、今後の方針はどうか

答 周辺事業者の一部がどのように経費を負担するのかを含め協議の行方を見守っている。商店街への来客が減少すること起因することであり、今後の商業振興について関係者と協議していく。

梶原水路について

問 前回質問からの進捗状況はどうか

答 31年度に詳細設計、32年度に工事着手を予定している。



農業施策の充実を!

問 追加課税は農業者の方

市政を問う

学校給食に無農薬栽培米を!!



岡本 昭治 議員
(新風とよおか)

問 環境創造型農業の先進地の成果および無農薬栽培米の価値を一番わかつている市において、まず子どもたちに無農薬栽培米を食べさせることが重要と考えるがどうか

答 子どもの安全・安心という観点、それから命に対する勉強、環境保全への関心を高めるという観点からも、無農薬栽培米の使用については大変重要であると考えている。

問 コウノトリの放鳥から2020年で15年、次の高みへ向け、生産者、販売業者、市および家庭が連携して、給食に無農薬栽培米を供用する官民一体の取り組みはどうか

答 全て無農薬栽培米にすると2500

環境と農業、取り組みの成果を子どもたちに

万円の負担増となることや、いま扱っていたいでいる販売業者へ回す量が圧迫されるなど、現時点で無農薬栽培米にすることは総合的に判断して難しいと考える。

豊岡自然再生アクションプラン

問 円山川をはじめとする河川をどのように位置づけ、役割を持たせようとしているか

答 河川とコウノトリの繁殖との相関関係がより

円山川中郷遊水地整備

問 事業実施にあたり、地域住民の理解、協力が必要と考えるがどうか

答 国土交通省は、地域住民の理解、協力を得ることが必要と考え、事業実施地区および国府地区に対し、説明会を実施する予定と聞いている。



一杯のごはんがつなぐみんなの命



奥村 忠俊 議員
(日本共産党・おおぞら豊岡市議員団)

いじめ!自分の子どもを加害者にさせないで

問 市は、いじめ防止基本方針を策定している。現状を聞く

答 いじめの定義が変わった。認知件数は10月末現在、小学校で98件、中学校で34件。昨年度比で小学校は3倍、中学校は同数。各学校で「いじめ対応チーム」を全職員

共通理解のもと立ち上げ、いじめ対策を行っており成果を上げたとの報告もある。

問 いじめはなぜ起こるのか

答 まず集団心理、自分たちと違うものは排除。相手の気持ちを思い量る想像力の欠如。人間関係、勉強、部活などのストレスが考えられる。

問 アンケートでは90%の子どもが「いじめられる」を経験している。また子どもが他人をいじめているようだと、保護者が相

談に来ることは無いと思う。我が子をいじめの加害者にしない。いじめをしない子どもに育てることが大切ではないか

答 同感だ。人権意識も含め、家庭の中でいじめについて語ることが大事だ。保護者同士がネットワーク等で話ができる関係が重要だ。

先生のゆとりが必要だ

問 先生がゆとりをもって児童・生徒と向き合う時間の確保が指摘されている。先生の人数が少なく、超過勤務や休日出勤など多いのではないか

答 超過勤務の平均時間は10月で小学校44時間、中学校58時間だが徐々に



いじめはあかん...

少なくなっている。**問** この状態を解消しない限り先生方は力を発揮できない

答 定数の増員は学校も私たちも望んでおり、県や国に働きかけている。市でも働き方改革の推進方針を策定した。校務支援システムなど事務の適正化等を図っていく。

市政を問う



私が描く未来予想図



榑野 仁司 議員
(とよおか市民クラブ)

国際A級のボート場を めざして

問 ドイツボート連盟との東京五輪事前合宿など国際的な取り組みのために円山川城崎漕艇場の施設や環境整備についての考えは

答 事前合宿選定の理由は、宿泊場所と練習拠点との距離、まちの雰囲気、宿泊施設の点で総合的に評価があった。日本代表チームの強化合宿地としての評価も高い。世界各国の視察を受け、トレーニングルームの増設、電気・空調設備の更新や施

設老朽化に伴う改修を行う。国際大会を開催するためには、コースの側道、ボート保管所、観客席や映像機器の設置が求められる。城崎大橋の事業完了後には国際A級2000mのコースの設置が可能となる。

問 人口が減れば市の財政におよぼす影響は過大である。広大な土地を抱え、将来、市の財政は困難な時代を迎える。公共施設の再編や学校の統合、小中一貫校の推進、水道

事業など公共事業からもコンパクトなまちを形成していく必要があるが

答 多くの人たちがいた時代の施設をゼロにするわけにはいかない。しかし、将来にそれらをわずかな人々で支えていくには限界がある。まちにどのような機能が最低限必要か。まちはどのような配置で守られるか。さまざまな事業に対してアイデアや知恵を出して、まちのデザインをし直していくなくてはならない。

問 子どもたちの教育上の観点から適正化を図り、学校統合を視野に入れ検討を始める時期がきた。コンパクトなまちの形成に学校という一つの社会が大きな役割を果たすと思うが

答 学校は地域コミュニティの中核的な役割を担ってきた。これからの地域と共に考えていく。



田中藤一郎 議員
(新風とよおか)

常に前を向き！全ての 地域格差をなくせ！

新しい教育基礎的科目

問 2020年度からプログラミング教育が必修となり2025年度に大学受験科目になるが、その取り組み内容と課題は

答 県の教育委員会等からの情報を受けて支援を行う。課題は、教職員の約7割がPC等の指導に自信がない実態があり、指導力の向上を図っていく必要がある。

問 我々が経験したことのない世界が広がっており、取り組みが後手に回ったときの教育地域格差をどう考えるか

答 今は国から提示されたものを踏まえながらやっていくしかない。

農業ビジネス戦略

問 今、農家から農業経営者への変換が求められている。農業ビジネス戦略の考え方・取り組みに

ついてどうか

答 市内では、小規模兼業農家が多く10年後の農家を支える人材が圧倒的に不足し、衰退のおそれがあることから、平成31年秋に農業を守るための戦略・農業ビジョンを策定する。



ドラマ「下町ロケット」にならって農業ビジョンの策定を！

ように考える

問 事業継続・起業をどのように考えるか

答 新規就農支援事業も活用しながら、新規就農希望者とのマッチングを積極的に推進する。

豊岡ブランド戦略

問 モノづくりメイディンTOYOOKAへの考え方と支援についてはどうか

答 市政経営方針の重要な柱の一つであり、地域団体商標など地域ブランドを多くの方に知っていただくことが必要。そしてきちんと本物を届ける。そのためにも消費者に類似品と混同させない環境づくりを行い、関係団体と連携しながら取り組みを進めていきたい。

市政を問う

消防力の強化を



浅田 徹 議員
(新風とよおか)

消防力・都市計画・農業・コミュニティ推進

め、利用促進に取り組む計画としている。

スマート農業の推進を

問 10月の豊岡密集市街地の火災で、計画どおり活動できたのか。また消防団との実践的な訓練が必要と考えるがどうか

答 29年度に「木造家屋密集街区消防活動計画」策定後、初めての火災だが、計画による消防団との連携で被害を最小限にとどめることができた。消防団との実践的な消火活動訓練は必要と考えており、準備を進めている。

問 コウノトリ育む農法の省エネ水管理に電動給水栓バルブと連携した取り組みはどうか。

答 交付金は、おおむね3年程度の決算状況を検証し、必要であれば検討したい。地域マネージャーは、非常勤職員のため、待遇の個別対応は難しいが、定年制は検討課題としたい。

地域コミュニティの見直しを

問 一括交付金および地域マネージャーの待遇・定年制の見直しが必要では

答 ハード整備について市としてできること、国県に訴えることをしっかりとやっていく。工事の平準化をはかるため但馬で工事がしやすい4月、5月、6月に工事ができるよう引き続き工夫したい。

問 29年度に「木造家屋密集街区消防活動計画」策定後、初めての火災だが、計画による消防団との連携で被害を最小限にとどめることができた。消防団との実践的な消火活動訓練は必要と考えており、準備を進めている。

問 給水栓の電動化は、効果の高い優れた技術だが高価で市単独では厳しい。県の実証結果を共有し今後の推進に生かしたい。

答 交付金は、おおむね3年程度の決算状況を検証し、必要であれば検討したい。地域マネージャーは、非常勤職員のため、待遇の個別対応は難しいが、定年制は検討課題としたい。

問 市民一人ひとりの防災意識改革の取り組みは。また各家庭での※コツコツ防災に対する認識は

答 より正確な情報をより早く把握し、より正確なタスキングで、よりふさわしい言葉で伝えるという行政のわざも磨いていきたい。家族で話し合

問 防災・減災の取り組みを政治や社会の主流に押し上げるべきでは

答 ハード整備について市としてできること、国県に訴えることをしっかりとやっていく。工事の平準化をはかるため但馬で工事がしやすい4月、5月、6月に工事ができるよう引き続き工夫したい。

問 29年度に「木造家屋密集街区消防活動計画」策定後、初めての火災だが、計画による消防団との連携で被害を最小限にとどめることができた。消防団との実践的な消火活動訓練は必要と考えており、準備を進めている。

問 給水栓の電動化は、効果の高い優れた技術だが高価で市単独では厳しい。県の実証結果を共有し今後の推進に生かしたい。

答 交付金は、おおむね3年程度の決算状況を検証し、必要であれば検討したい。地域マネージャーは、非常勤職員のため、待遇の個別対応は難しいが、定年制は検討課題としたい。

問 市民一人ひとりの防災意識改革の取り組みは。また各家庭での※コツコツ防災に対する認識は

答 より正確な情報をより早く把握し、より正確なタスキングで、よりふさわしい言葉で伝えるという行政のわざも磨いていきたい。家族で話し合

問 防災・減災の取り組みを政治や社会の主流に押し上げるべきでは

答 ハード整備について市としてできること、国県に訴えることをしっかりとやっていく。工事の平準化をはかるため但馬で工事がしやすい4月、5月、6月に工事ができるよう引き続き工夫したい。

都市マスタープランのエリアの見直しを

問 城崎エリアを「城崎・港地域」とし、温泉街・円山川河口や気比の浜の観光等の整備を一体的に進める必要があると思うがどうか

答 城崎地域に港地区を加えていないが、観光資源のネットワーク化を進める必要があると思うがどうか

問 城崎地域に港地区を加えていないが、観光資源のネットワーク化を進める必要があると思うがどうか

答 城崎地域に港地区を加えていないが、観光資源のネットワーク化を進める必要があると思うがどうか



「六方田んぼ」における冬期湛水の取り組み



芦田 竹彦 議員
(豊岡市議会公明党)

全世代が活躍できる社会の構築へ向けて

う「コツコツ防災」の趣旨は、有効な方法だろうと思う。

問 小・中学校体育館の空調設備の取り組みは

答 現在、計画はない。教室等の整備に比べ、整備費、維持費ともに多大な費用が見込まれるため、慎重に検討していく。

問 高年齢者福祉3事業の現状と課題は

答 3事業とも実施されていない区が28区。人口規模、世話役、活動場所等の課題が考えられる。社会福祉協議会と連携を図りながら進めていく。

問 小・中学校時の健康への影響について

答 子どもたちの負担を減らす「置き勉」について、どう考えているか

問 文科省から携行品について事務連絡があった。子どもたちの発達段階に応じて、教材等を学校に置くなど、各学校で負担を減らす工夫をしている。

答 文科省から携行品について事務連絡があった。子どもたちの発達段階に応じて、教材等を学校に置くなど、各学校で負担を減らす工夫をしている。



「重たそうだなあ〜」

※コツコツ防災とは 大災害だけでなく、身の回りの危険の体験談や考えを共有して自助・共助を促進する取り組みのこと

市政を問う



青山 憲司 議員
(ひかり)

地域経済循環創造交付金の返還

問 この制度は、市と金融機関と事業者の三位一体で進めてきた事業だ。返還理由と市の責任の認識はどうか

答 1件は、補助金で取得した機械を市の承認を得ずに譲渡。もう1件は、対象とならない経費を補助金申請に含めていた。

事業者の理解不足だけでなく市や金融機関の指導、監督も行き届かなかった。深く反省している。

問 補助金交付要綱では、「市は、事業者が取得した財産を管理して効率的運用をしなければならぬ」とあるがどうか

答 指導、監督が十分でなかったと深く反省している。

問 市が立て替えて国に返還し、後で事業者から戻してもらうということ

市民の信頼を損なうことのない行政執行を！

問 か 年明けには事業者から返してもらい年度末までに国に返還する。事業者には了解を得ている。

免震データ改ざん

問 市の対応と市民に対する注意喚起はどうしてきたのか

答 対象の本庁舎と豊岡稽古堂のダンパーは合計20基。

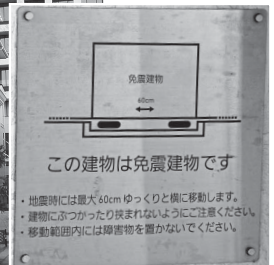
12月6日にメーカーから正式に謝罪を受けたが十分な説明は受けていない。安全性評価

や交換、修繕など速やかな対応を強く求めている。その結果を受けて市民への周知を行っていく。

問 データが改ざんされた施設が安全であるという保障はあるのか

答 全国のサンプルから構造安全性を検証した結果、「震度6～7の地震に対して倒壊の恐れはない」と報告を受けている。

問 市民が一番よく利用される庁舎だ。安全性を知らせる必要があるが適宜、周知なり公表をしていきたい。



豊岡稽古堂に貼られている免震建物の銘板



松井 正志 議員
(とよおか市民クラブ)

地域の隅々まで光が当たる市政の実現を

問 中心地に近いところには市の支援が手厚いのに対し、周辺部では何もしてもらえない、市の支援が打ち切れそうだという声を聞く。第三セクターに対する指定管理や業務委託を通じた実質的な経営支援で、市の姿勢に差が生じていないか

答 アイティ豊岡都市開発(株)は、通常の経営支援でなく破綻回避のためのさまざまな施策と理解いただきたい。豊岡まちづくり(株)では、支援という色合いを持っていたことはそのとおりである。

問 公共施設再編計画で譲渡や廃止に分類された公共施設は、旧町域に多い。指定管理者が修繕料を要望しても予算化されない実態があると聞くが、市は施設を維持する責任があるのではないか

答 廃止等の時期を決定するまでは、利用者が安全に、安心して利用するために最低限必要とされる修繕は行いたい。

問 ひきこもり本人や家族の孤立を防ぐ対策

答 ひきこもりの長期化、高齢化が懸念される。当事者や家族の今後を推察すると、孤立感を早急に緩和する取り組みが必要ではないか。

また、最終的には社会参加へつながるきつかけづくりができないか。ボランティアで支援活動を行っている団体等への財政支援は

問 相談窓口や心理カウンセラーを設置し、社会復帰に向けたカウンセリングや

答 相談窓口や心理カウンセラーを設置し、社会復帰に向けたカウンセリングや

問 本人やご家族の孤立感を和らげる取り組みを

答 本人やご家族の孤立感を和らげる取り組みを



本人やご家族の孤立感を和らげる取り組みを

各委員会の抱負と課題

● 総務委員会 ●

地方創生(人口減少対策)が市政最大の課題

委員長 井垣 文博

当委員会は、豊岡市政最大の課題である人口減少対策をはじめ、持続可能な行政経営のための行政改革、財政健全化、また、市民の安全と安心を確保する消防行政など、市政運営の根幹にかかわる事柄や市民の安全を守るといった大変重要な部門を所管しています。

急激な人口減少は、これまで私たちが築いてきた社会や生活を根底から脅かし、そのことによって、市政運営をより一層難しいものにしていきます。何としてもこの流れを食い止め、地域の活力を取り戻さなければなりません。

また一方、近年の自然災害は想定をはるかに超えた荒ぶる被害が普通に起きる時代となりました。巨大化する自然災害に備え、これまでの経験や対策を検証し、行政と市民が一体となった取り組みを進めていかなければなりません。

このような諸課題がある中で、市民のためにあるべき施策、対策を市当局と十分議論し、皆さまの期待に応えていきたいと考えています。

また、さまざまな場面で市民の皆

さまとの意見交換も行いたいと考えています。



職員から提出議案の説明を聞く委員

● 文教民生委員会 ●

課題解決に向けて頑張ります

委員長 竹中 理

当委員会は、地域コミュニティ振興部、市民生活部、健康福祉部、教育委員会所管の事務・事業等について調査や審査を行います。

具体的には、定例会で市から提出された議案の審査や、市民や団体から提出された請願・陳情の審査などを行います。

管内・管外視察の実施、関係団体との意見交換会も予定しています。

1年間の抱負としては広範囲の分野であり内容も多岐にわたっていますが、しっかりと市政をチェックしていきたいと考えています。

課題としては地域コミュニティ組織の活性化、誰もが日々人生を楽しむことができる社会づくり、国民健康保険事業の安定的な運営、消費者行政活性化事業の推進、障害者福祉の推進、介護保険事業の円滑な推進、介護予防・生活支援体制の整備、認知症総合支援事業

および在宅医療・介護連携事業の推進、人口減少抑制対策、教育・保育施設整備、教育・子育て支援の充実などがあります。



生涯学習サロン整備予定建物の現地調査 (1階)

各委員会の抱負と課題

● 建設経済委員会 ●

豊岡市の都市計画マスタープランについて

委員長 西田 真

当委員会は、都市整備、住宅建設、土木事業、交通政策、観光、商工、農林水産業、上下水道等、幅広い分野を所管しています。

委員会の重点調査事項は、7つありますが、中でも「豊岡市都市計画マスタープラン」（市町村の都市計

画に関する基本的な方針）は重要であり、平成30年9月10日から10月10日までプラン改定に対する意見募集（パブリックコメント）を実施し、10名の方から25件の貴重な意見をいただいたところです。

当該プランは、住民意見を反映

させつつ、まちづくりについて将来ビジョンを確立し、地域のあるべき姿、地域の課題に応じた都市計画の方針、都市施設の計画、土地利用について定めるものであります。

このことから市民の要望・意見が反映され、「市民が、安心・安全で暮らしやすい」と実感できる豊岡市を目指さなければなりません。

市当局と議論しながら、しっかりと舵取りをし、進むべき道を見定めていきたいと思



都市計画マスタープラン改定にかかる説明会（日高地域）

● 議会広報広聴特別委員会 ●

正確さと読みやすさ追求 皆さんのご意見をどうぞ

委員長 松井 正志

昨年の「議会だよりアンケート」では、『問いよりも答えを詳しく』『議員の趣味や座右の銘などを知りたい』『地元住民の声を吸い上げ議論すべき』など、市民の皆さんからご意見をいただきました。

早速、昨年12月号で、24人の議員のプロフィールを掲載してみました。いかがだったでしょうか。

広報紙の役割の一つは、情報を正確に伝えること。限られた紙面の中で、どの記事を掲載するか、簡潔な言葉であっても趣旨に間違いがないかなど、伝える技術が必要です。文字だけでなくページは避け、行政用語の使用は抑え、写真を多くするなど、読みやすくなる工夫をしています。情報の正確さを保つには一定の文字数が必要であり、読みやすさとのバランスをどうとるかが、古くて新しい課題です。

29年度から広聴活動を本

委員会を担当しています。議員は日常活動を通じて地域の要望や住民の皆さんの意見などを把握していますが、議会全体でどのようにまとめていくかが課題であると考えています。



議会だよりや議会活動に関してのご意見をお寄せください

E-mail gikai@city.toyooka.lg.jp

各委員会の抱負と課題

● 人口減少対策等調査特別委員会 ●

「人に優しい豊岡」づくりを探る

委員長 奥村 忠俊



運動遊びをする子どもたち（城崎こども園）

当委員会の目的は、豊岡市の人口減少・地域活性化に関する諸課題等を調査し、政策提言することです。人口減少は世界的な傾向にありますが、日本においては高齢化と共に最重要課題です。市町合併から13年経った本市は、空家が目立ち商店街

ます。

特効薬を探し出すことは難しいですが、子育て、環境、経済など市民が暮らしやすさを実感できるまちづくりについてわずかでも提言できればと思います。

も衰退しています。人口は減少、逆に世帯数は増加しています。何が原因であり課題であるのか。行政政策における成功と見直しなど市の現状と全国の例を探っていきたいと思います。一方、人口が減少していくことはメリットではないかという説もあります。若い人が中心になれば進学も就職も有利、経済的にも良いのではないのでしょうか。しかし、人も家も農地も減少する現状を放置し、適当な人口になって暮しが豊かになるのでしょうか。はなはだ疑問であります。

● 防災対策調査特別委員会 ●

行政と市民による安心して暮らせるまちを！

委員長 浅田 徹



円山川右岸堤防亀裂復旧現場で（赤石区）

当委員会は、本市の防災行政の推進を始め、国・県で進められている治水、内水、治山などの防災・減災事業の進捗状況の把握や今後の計画の見直しなどについても調査を行い、国・県・市の行政連携と市と地域が

一体となった総合的な安全・安心なまちづくりを目指します。

昨年は、豪雪・地震・豪雨・猛暑・台風と自然の猛威にさらされました。7月豪雨では、本市も家屋への浸水、河川・道路や農地・農業用施設が被災し、現在、懸命な復旧工事が進められています。

また、国において円山川河川整備事業による洪水対策が鋭意進められており、7月豪雨での総雨量は台風23号を上回ったものの立野水位がポンプ停止の20cm手前で留まる効果があったと報告されています。

このように、治水をはじめ、土砂災害、内水処理、地震・津波、高潮、原子力事故、雪害などの対策や本庁・振興局の防災体制、庁内事業継続計画、自主防災組織の強化を重点課題として調査検討を進め、市民の皆さんが安心して暮らせるまちづくりを推進します。

各委員会の抱負と課題

● 議会運営委員会 ●

市民にとってより存在感のある議会を！

委員長 椿 野 仁 司

「重点調査事項」

- 1 議会の運営に関する事項
- 2 会議規則、委員会条例等に関する事項
- 3 議長諮問に関する事項

(議会改革の推進など)

当委員会は各常任委員会委員長と
会派選出の議員（計8人）で
構成されています。

主に議員間や各委員会と市
当局との協議・議論などの調
整、円滑な議会の運営を責務
としています。そのために条
例や規則の整備を行い、また
議長諮問にに応じてさまざまな
案件の調査・研究を行って
います。

数年前から継続して取り組
んでいる議会改革をさらに推
進し、市民にもっと近い存在
である開かれた議会を目指し
ます。

議会改革の一環として行っ
た各定例議会一般質問の時間
配分の変更により、質問者の
予定時間が明確になり、傍聴
者は増加傾向にあります。



議会運営委員会委員と新人議員との懇談会

「市議会議員(委員会)と意見交換を
しませんか？」

各種団体、グループなど市民の皆
さんとの意見交換会のリクエストを
お待ちしております。

議会の責任と使命をしっかりと果
してまいりたいと考えています。

3月定例会のお知らせ (2/22～3/26開催予定) 2月22日(金)9時30分開会

2月18日(月)	議会運営委員会
19日(火)	
20日(水)	
21日(木)	
22日(金)	定例会 (開会日)
23日(土)	
24日(日)	
25日(月)	
26日(火)	通告締切り(正午)
27日(水)	
28日(木)	
3月 1日(金)	
2日(土)	
3日(日)	
4日(月)	代表質問
5日(火)	一般質問
6日(水)	一般質問
7日(木)	一般質問／
	予算決算委員会
	審査※1
8日(金)	

● 3月 9日(土)	
● 10日(日)	
● 11日(月)	委員会審査 (常任委員会) ※2／ 分科会審査
● 12日(火)	委員会審査 (常任委員会) ※2／ 分科会審査
● 13日(水)	
● 14日(木)	
● 15日(金)	
● 16日(土)	
● 17日(日)	
● 18日(月)	
● 19日(火)	予算決算委員会審査／ 委員会審査 (特別委員会) ※3
● 20日(水)	
● 21日(木)	春分の日
● 22日(金)	
● 23日(土)	
● 24日(日)	
● 25日(月)	
● 26日(火)	定例会 (閉会日)

※1 定例会（一般質問）終了後に開催します。
※2 総務、文教民生、建設経済の3常任委員会を開催します。
※3 議会広報広聴、人口減少対策等調査、防災対策調査の3特別委員会、予算決算委員会終了後は午後1時から開催します。詳しくは、お問い合わせください。

● 定例会は市の議場で開催します。ぜひ傍聴にお越しください。
● 一時保育(無料)もありますので、希望者は、1週間前までにお申し込みください。

■ 申込み・問合せ／豊岡市議会事務局 ☎0796123111 9

意見書・請願・陳情

意見書

防災・減災に資するインフラ整備促進のための
財源確保等具体的な対策を求める意見書

審議結果 全会一致で可決

意見書の旨

近年、地震や津波、台風、局地的豪雨が頻発しており、今年も大阪北部地震、北海道胆振東部地震、7月豪雨、台風21号・24号など大きな被害に襲われた。豊岡市では、国による河川改修の結果、豪雨時の水位を約60cm低減する効果が得られた。しかし、河川改修や砂防・治山施設の整備が進んでいない箇所においては、浸水や土砂による被害、堤防の漏水などが発生しており、市民の生命・財産を守るためには、防災・減災に対する取り組みをさらに加速させる必要がある。

よって、国に対し、頻発する自然災害から、市民の生命・財産を守り社会経済活動を維持・発展させるために必要な防災・減災対策を、より一層強力に進めるため、次の4点を要望する。

- ① 事前防災の観点から、必要な予算措置を講ずること。
- ② 防災事業を計画的に実施するため治水・高潮・土砂災害・道路防災対策等に必要予算措置を講ずること。
- ③ 社会基盤施設の老朽化対策や維持管理に必要な予算措置を講ずること。
- ④ 救援支援活動への支障や社会経済活動の機能不全を回避するために必要となる北近畿豊岡自動車道・山陰近畿自動車道の整備を促進すること。

消費税率10%への引き上げの中止を求める意見書

審議結果 否決

意見書の旨

8%に引き上げられて4年は、国内総生産の6割を占める個人消費は、連続してマイナスである。10%引き上げで予定される「軽減税率」の導入による混乱は避けられない。景気対策がさまざま講じられているが、極めて複雑であり、消費者と事業者に大きな混乱をもたらすことは明白である。

また、4年の経過後には、インボイス方式が実施されるが、60%に上る免税事業者は、取引から排除されることから、課税業者とならざるを得ないなど大問題である。社会保障や財政再建に必要な財源は、アベノミクスで巨額の富を得た大企業や大資産家に応分の負担を求める税制に見直すべきである。10%への引き上げの中止を強く求める。

反対討論

少子高齢化時代が直前だ。生産人口の減少、子育て支援は待ったなしである。年金・医療・介護など社会保障費は2010年度に100兆円を超えた。毎年1兆円も増加しており、確実に広く負担を求める消費税10%はやむを得ないものと認識する。

賛成討論

8%に引き上げてから続く景気低迷と暮らしの実態を見れば、今10%引き上げなど考えられない。景気対策が様々講じられようとしているが、「買い方・買う場所」で税率が違ふなど混乱は避けられない。また、4年後からのインボイス方式の導入も大きな問題である。



※ソサエティ
SOCIETY5.0時代に向けた学校教育
環境の整備を求める意見書

審議結果 全会一致で可決

意見書の旨

SOCIETY5.0の時代は、人間が中心の社会であり、読解力や考える力、対話し協働する力など、人間としての強みを活かして一人一人の多様な関心や能力を引き出すことが求められる。そのためには、日本の教育の良さを生かし、AI、IoT等のICT活用による新たな教育の展開が不可欠である。つぎのとおり要望する。

- ① 2022年までの地方財政措置に、自治体でのICT環境整備について周知徹底するとともに、使い勝手の良い制度とするなど、一層の拡充を図ること。
- ② 教員や児童生徒を援助する「ICT支援員」の配置が進むよう周知徹底すること、また、教員の実態を見ながら研修等充実を図ること。
- ③ 学校と企業の協働により「未来型教育テクノロジ」の開発・実証を行い教育の質の向上を図ること。

※SOCIETY5.0時代とは AやICTが駆使された未来社会のこと



文教民生委員会(1月18日)

生涯学習サロン整備予定建物調査

(旧いずたや跡地)

不同沈下が発見されたことにより、当該建物調査のため委員会として現地を視察しました。

地質分析報告書にあるとおり、経年劣化による2階雨漏りや破損とともに地盤沈下が見られました。報告書では、改修もしくは新築工事の概要工事費試算も示されました。生涯学習サロンの運営を含めて委員会では今後の動向を注視していきます。



生涯学習サロン整備予定建物の現地調査(2階)

地域包括ケアシステムモデル地区の取り組み

▼医療から支援

(訪問看護ステーションひだか)



平成30年4月から日高医療センター内に開設

豊岡市は住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるために医療と介護・生活支援が一体的に提供される仕組み「地域包括ケアシステム」を進めています。モデル地区として日高地区の先進事例である訪問看護ステーションを視察しました。訪問看護を中心に医師やケアマネジャーとの連携により高齢者を自宅で過ごしたいと希望される方に対し、総合的にサービスを提供されています。

▼介護を地域から支援
(地域福祉・生活支援拠点)

【ひぐらんど】

日高地区の本施設は、介護事業福祉施設ではなく地域との交流が施設内で盛んに行われており、地域で孤立されている方を見逃さずネットワークを使い、共同の場を作り解決に向けて取り組んでいます。相談を中心に在宅生活を守りきるために24時間体制の「通い」「訪問」「泊り」ができる施設です。豊岡では少ない小規模多機能型居宅介護事業であり、社会福祉協議会が運営する施設です。



いつもの人 いつもの場所 自分らしい暮らしを叶えるところ「ぐるらん」

防災対策調査特別委員会(12月21日)

治水対策事業の推進

①奈佐川右岸堤防の漏水対策 ②円山川左岸パラペット工事 ③円山川右岸堤防の堤防亀裂復旧及び川裏法尻補強工事

平成30年の7月豪雨の際、円山川立野水位観測所でポンプ停止水位7.16mまであと20cmに迫りました。このことを受けて、国交省により現在進められている治水対策事業の進捗状況について、視察を行いました。

まず、①について、福田区で漏水が発見され、堤防決壊の恐れがあるため、消防団で水防工法が実施された箇所です。漏水箇所は、かごマット工で処理。川面は出水期までに復旧工事が予定されています。

②については、宮代川樋門・橋梁工事が重複する来日川合流部を視察しました。交通を確保しながら各種工事が一体的に進められています。来日橋の架け替えは、2020年度完成予定とされています。

③の亀裂復旧について、原因調査を踏まえて現在復旧工事中。今年度の赤石地区裏法尻補強工事は、完了。全ての工事が国交省によるもので、的確な対応と確実な推進を確認しました。



奈佐川右岸漏水現場で説明を受ける委員(福田区)

意見交換会 意見交換会をしませんか？

皆さんの声を聴かせてください！

＝市議会議員(委員会)と意見交換をする団体を募集します＝

- ◆対 象／市内の各種団体、グループ
- ◆内 容／団体等の悩み、議会への要望など
- ◆方 法／団体等から出されたテーマについて意見交換（1団体につき90分間程度）
- ◆開催時期及び会場／申し込み受付後に、個別に議会スケジュール等と調整
- ◆申込方法／次の事項を記入の上、郵送、ファクスまたはメールで申し込んでください。
 - ①団体等の名称、所在地、活動内容、参加人数、代表者、連絡先（氏名、電話番号）
 - ②希望される開催時期、会場
 - ③意見交換のテーマ
- ◆申込期限／4月26日（金）
- ◆申込み・問合せ／議会事務局
TEL 23-1119 FAX 24-8041
E-mail gikai@city.toyooka.lg.jp
- ◆そ の 他／申し込み多数の場合は、議会日程などの都合によりお断りする場合があります。ご了承ください。



昨年のような（地域コミュニティの取り組み等について意見交換）

委員会の委員・所管事項

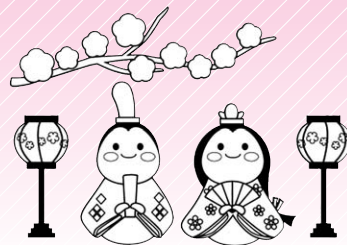
◎委員長 ○副委員長

総務委員会	文教民生委員会	建設経済委員会
◎井垣 文博 ○浅田 徹 芦田 竹彦 足田 仁司 清水 寛 椿野 仁司 村岡 峰男	◎竹中 理 ○上田 倫久 青山 憲司 井上 正治 上田 伴子 木谷 敏勝 土生田仁志 松井 正志	◎西田 真 ○福田 嗣久 石津 一美 伊藤 仁 岡本 昭治 奥村 忠俊 嶋崎 宏之 田中藤一郎
政策調整部、総務部、市民生活部(市税に関する事項に限る。)、会計課、消防本部、監査委員、選挙管理委員会、固定資産評価審査委員会の所管に関する事項、他の常任委員会の所管に属さない事項	市民生活部(総務委員会の所管に属する事項を除く。)、健康福祉部、教育委員会、地域コミュニティ振興部の所管に関する事項	都市整備部、環境経済部、コウノトリ共生部、上下水道部、農業委員会の所管に関する事項

過去の実施状況

委員会名	年度	団体等の名称	内 容
総務委員会	H29	6消防団(豊岡・城崎・竹野・日高・出石・但東)	団員の確保、災害発生時の後方支援等
	H30	アップかなべ(株)	指定管理(神鍋高原キャンプ場、体育館)
		目坂地区奈佐森林公園管理委員会	指定管理(奈佐森林公園)
		全但バス(株)	指定管理(竹野B&G海洋センター、出石総合スポーツセンターなど)
文教民生委員会	H29	子育て世代グループ	子育ての悩みや要望など
	H30	29地区の地域コミュニティ代表者	地域振興、防災、福祉などの地域課題
建設経済委員会	H29	豊岡鞆協会	現状と課題
		豊岡商工会議所、豊岡商工会	現状と課題
	H30	中小企業家同友会はりま支部	現状と課題
		但馬漁業協同組合	漁業従事者の不足、もうかる漁業

9月定例会の委員会審査における 委員会意見と当局回答



植村直己冒険館機能強化改修運営事業

冒険学習を実現するため、民間主導で行うPFI方式を採用することになったが、期間は、平成31年度から48年度までと長期間であり、全体事業費は、14億1,888万9千円と高額な事業である。

今後の事業進捗における節目において事業内容の検証を行うとともに、市民に対しきめ細かな情報公開に努めるなど、慎重に事業を進められたい。

(予算決算委員会)



本年11月に募集要項等を公表し、来年6月に優先交渉権者を決定・公表する予定である。その後、民間事業者において施設整備に着手され、市は定期的に整備内容を点検するとともに、その内容について議会にも定期的に報告する予定である。

また、平成48年度までの運営業務について、要求水準が満たされているかどうか、市は業務内容を定期的にチェックするとともに、議会にも報告する予定である。

(生涯学習課)

公立豊岡病院組合の経営と運営

市は、危機的な経営状況にある公立豊岡病院組合の構成市としての自覚が必要であり、豊岡の医療、ひいては但馬の医療を守るために、医師確保をはじめ経営努力を促すとともに、病院組合だけに任せることなく、できる限りの支援をし、積極的に関与されたい。

(予算決算委員会)



公立豊岡病院組合の経営状況は、非常に厳しいものと認識しているが、運営については、組合自体で経営努力をする必要があると考える。

一方で、高度の医療を担う急性期病院として、また、但馬地域の中核病院としての役割は大きく、その構成市として豊岡市も最大限の支援をしている。

今後も医師確保をはじめ、地域医療の向上に向けたさまざまな医療施策を公立豊岡病院組合と共に展開していきたい。

(健康増進課)

指定管理者制度

市は、公の施設について、民間事業者等が持つノウハウを活用し、多様化する市民サービスの質の向上を図るとともに、施設の効果的・効率的な運用に努める必要がある。

しかしながら、利用者数・収支状況において悪化施設が散見される状況にある。

関係課において総点検、総検証を行うとともに、指定管理団体と連携し改善に努められたい。

(予算決算委員会)



本年度、指定管理施設の管理運営に関する評価マニュアルを制定し、所管課に年に1回以上の实地調査を行うよう指示したところである。

また、指定期間が最終年度の施設において、指定管理者の総合評価を行い、指定管理者制度継続の可否についての判断を行う指定管理者制度評価委員会を本年度設置したところである。

(財政課)

有害獣対策

対策のさらなる強化を図ると同時に、最終処分に至っても但馬全体としての取り組みを検討されたい。

(予算決算委員会)



シカ捕獲専任班による捕獲活動など、市有害鳥獣捕獲班と十分に連携した捕獲対策と、被害集落に防護柵を設置するなどの防除対策の向上に努める。

また、捕獲個体の最終処分については、本市では埋設処分を原則とし、地元農会等で対応いただいている地域も少なくない。

一方で、処理施設を整備する考えもあるが、本市の捕獲頭数を処理するには大規模な施設が必要で、建設費や運営費を考えると市独自で設置することは困難である。

したがって、但馬など広域での対応を検討していただくよう、県へ強く要望していく。

(農林水産課)

その後どうなった?!



常任委員会や特別委員会は、議案などを審査し、その可否を決定します。その審査の過程で、市当局に対して意見や要望に付すことができます。

それに対して、市当局は指摘の内容が妥当であるか、要望が実現できるかなどを検討し、次の定例会の際、報告することになっています。

これは、議会ですとめられた意見が、単に一方的なもので終わってしまわないよう、市当局と議会が議論のキャッチボールをしながら市政運営を行っている取り組みの一端です。

放棄した債権

債権放棄の理由として、生活困窮、行方不明、死亡等が挙げられている。

今後はさらに検討研究を加え、チェック機能を強化する体制を整え、債権放棄の縮小を図られたい。
(予算決算委員会、建設経済委員会)



「生活困窮」は、年金生活者、一時生活保護を受給していた母子家庭、持病のある母子家庭の者であり、「死亡」は、債務者本人が火災で死亡、相続人は財産もなくアルバイトで生計を維持、保証人は年金生活者でその後に死亡したもの。いずれのケースも徴収努力を続けていたが時効を迎えたものである。

今後、さらに研究し、債権放棄の縮小に努めていく。
(財政課)

私債権であるため調査権に制限があるが、その範囲で財産調査や相続人調査の手法を検討していく。

また、未納料金を発生させないため、より早期の給水停止措置を検討する。
(水道課)

アイティ豊岡都市開発株式会社への貸付金

財産に関する調書の「債権」の項目において、アイティ豊岡都市開発株式会社への貸付金7億円が報告された。

当該債権は、会社が金融機関4者へ弁済した後、市に返還される通称「劣後債」と呼ばれる債権で、いまだ当市への返済のめどが立っていない。

議会としては、当該債権がどのような計画で弁済される予定であるのか、その状況について定期的に確認する必要があるものと考えている。

ついては、少なくとも決算報告の時点で、その内容が確認できる書類を議会に対して提出し報告することを求める。
(予算決算委員会)



今後は決算報告の時点で、債権の返済状況が確認できる書類を提出し報告する。
(都市整備課)

豊岡市農業共済条例制定

全面改正であり、農家また関係団体の理解が得られるよう努められたい。
(建設経済委員会)



農家や関係団体の集まる農会長会議等又は広報等を通じて、改正内容を説明し、理解が得られるように努める。
(農業共済課)

契約の締結

入札では、いずれも多く多くの辞退者が発生している。入札辞退の自由は尊重されるべきものの、一方で、入札を通じてより良いものをより安く調達できるよう、競争原理の機能の確保に努める必要がある。

引き続き、競争性、透明性、経済性を確保するとともに、最低制限価格制度や入札不調対策の研究を行うなど、地方自治法の本旨に沿って契約業務を遂行されたい。
(総務委員会)



本市が行う公共工事、設計等の業務、備品・消耗品等の発注については、地域の産業振興および雇用促進等に資するため、市内業者で施工可能・調達可能なものは、極力、市内業者を中心とした指名競争入札又は競争見積により発注している。

今後とも上記方針を堅持しつつ、不調案件の抑制に努め、透明性・公平性・競争性を確保するような制度の確立に努めていきたい。

なお、最低制限価格については、工事や測量・建設コンサルタント等業務には多くの自治体において採用されているが、その他の委託業務や物品購入には、ほとんどの自治体で採用されていない。

今後も、県をはじめ、他自治体の動向を注視しながら研究していきたい。
(総務課)

祝・成人!

～人生の節目、決意新たに 晴れやかに～



平成31年1月13日、市民会館で平成30年度豊岡市成人式が開催されました。

新成人対象者900名のうち727名が晴れ着姿で参加し、大人への第一歩を踏み出しました。

新成人の代表が「成人としての役割を担えるようになりたい」と新たな決意を誓いました。

議会広報広聴特別委員会

委員長	松井 正志
副委員長	青山 憲司
委員	芦田 竹彦
委員	石津 一美
委員	井上 正治
委員	木谷 敏勝
委員	土生田 仁志
委員	村岡 峰男

▼「議会だより」が、市民の皆さんに手にとって読んでいただけるものにする努力を今年も積み重ねたいと思います。(むらおか みねお)

▼「亥」猪突猛進、何に向かって「猛進」かを問いながら、私は「マイベース」で、来年の年男を元気に迎えたいと願った新年でしたが、さて、市民の皆さんはいかな新年を過ごされたことでしょうか。

▼「快晴の元旦に、「今年はいい年」と期待が膨らんでいます。初詣に繰り出された人も多かったことでしょう。

(いのうえ まさはる)

▼読んでみたい、分かりやすい「議会だより」を目指します。

▼「読んできた、分かりやすい」議会だよりを目指します。

▼今年の干支はイノシシ。十二支最後の干支です。平成31年は新しい元号に変わる歴史的な年です。10連休や各種記念イベントの開催など楽しみな年になれば良いと思います。

▼今年は日本で開催される世界レベル大会のスタート年です。2019ラグビーワールドカップ、2020オリンピック・パラリンピック、関西ワールドマスタースターズゲームズ2021など。躍動感あふれる競技と日本選手の活躍が楽しみです。

編集後記